

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月5日
【中間会計期間】	第54期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	B - R サーティワン アイスクリーム株式会社
【英訳名】	B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 社長 C E O ジョン・キム
【本店の所在の場所】	東京都品川区上大崎三丁目1番1号
【電話番号】	03(3449)0331
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O 白井 康平
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区上大崎三丁目1番1号
【電話番号】	03(3449)0331
【事務連絡者氏名】	取締役 C F O 白井 康平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 中間連結会計期間	第54期 中間連結会計期間	第53期
会計期間		自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日
売上高	(千円)	15,817,779	18,551,337	34,285,506
経常利益	(千円)	1,692,301	1,534,107	2,861,752
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,091,039	984,043	1,770,865
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,027,262	899,133	1,876,462
純資産額	(千円)	14,373,121	15,350,587	14,981,425
総資産額	(千円)	28,613,905	31,658,834	31,803,890
1 株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	113.23	102.12	183.78
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.2	48.5	47.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,591,961	596,880	4,456,699
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,601,448	1,176,895	4,336,127
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	503,802	690,198	959,581
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	6,506,567	5,926,986	7,192,901

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当中間連結会計期間（2026年1月～6月）における日本国内の経済環境は、実質賃金がプラス基調へ転じ、個人消費は底堅く推移しました。一方で、中東情勢が経済に与える影響は深刻であり、エネルギー関連の政府補助金が今後縮小される可能性は高く、日銀の政策金利引き上げ後も続く円安基調など、企業経営に対する逆風が強まっております。

このような環境のもと、当社グループは「“We make people happy.”～アイスクリームを通じて、人々に幸せをお届けします。～」を企業理念に、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）”に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンを目指すとともに、企業の継続的成長に努めています。

また、当連結会計年度は、当社グループの長期経営計画（ブランドパワー強化・デジタル化・スマート31・販売拠点拡大）の6期目にあたります。その中で当中間連結会計期間では、一昨年、昨年と更新した過去最高売上をさらに上回る成長を記録しました。一方で、原材料費の高騰と円安を背景に、増収減益となりました。厳しい経営環境にいますが、通期業績予想につきましては順調に推移しています。

- ・当社グループにおける当中間連結会計期間の売上が185億51百万円と過去最高を更新。
- ・当中間連結会計期間の国内総小売売上が349億98百万円と過去最高を更新。
- ・記録的な売上原価の上昇を受け、売上総利益率は3.5%（6億40百万円）減。
- ・通期業績予想に対して予定通り進捗。

当社グループにおける当中間連結会計期間の業績は、売上が185億51百万円、国内総小売売上が349億98百万円、さらに一店舗当たりの小売売上が32百万円を記録し、いずれも過去最高を更新いたしました。

この背景には、既存店売上が21四半期連続でプラスを維持していること、既存ケーキ販売及び新たに発売した新商品のケーキ「31パティスリー」の売れ行きが好調に推移していることが挙げられます。

一方で、コスト増に対して、お客様の店舗体験と成長戦略をもとに、ブランドロゴの刷新や積極的なプロモーションキャンペーンの実施など、下期以降の成長に向けた資本投下を実施してまいりました。

引き続き、お客様や従業員の安全を第一に考えた衛生管理を徹底し、当社グループの長期経営計画（ブランドパワー強化・デジタル化・スマート31・販売拠点拡大）を推進、これまでに成功した施策は継続・強化し、さらに新たな施策を実行してまいります。

<ブランドパワー強化>

2026年4月1日よりブランドロゴをリニューアルし、店舗デザインにおいても「STUDIOデザイン」および「LOUNGEデザイン」の2タイプの新デザインを順次導入しております。また、お客様のデマンドに合わせたマーケティング、サーティワンらしいプロモーションを展開しました。「スーパーマリオギャラクシー」「ドラゴンクエスト」とのコラボレーション商品は幅広い層にご好評いただいたほか、アイスクリームケーキの新カテゴリー「31パティスリー」からは「31 ザ・チーズケーキ made from チーズケーキフレーバーズ」を新たに発売。高い人気の「よくばりフェス」を今年も実施し、多くのお客様に楽しんでいただきました。

<デジタル化>

コミュニケーションツールの会員制アプリ「31Club」の会員数が、1,180万人を超えました。会員の購入額は売上全体の45.4%を占めています。また、予約受付も可能なモバイルオーダーを推進することで、お客様の利便性及び店舗生産性向上に努めています。デジタルサイネージ導入をはじめとする、デジタル技術を活用した店舗オペレーションの簡素化にも一層の取り組みを進めます。

<スマート31>

スマート31施策として、サプライチェーン・マネジメントの最適化で昨今のコスト上昇を抑制しています。当社の組織に関しては、引き続きリモートによる就業、従業員福利厚生の拡充など働き方改革による最適化を推進しています。また、オフィスや生産工場、そして店舗でも、エネルギーの効率的な使用に努めております。また、2工場における食品残渣の削減、電気使用量の削減も図っております。

<販売拠点拡大>

店舗戦略として、新規商業施設への出店強化を継続するとともに、お客様のデマンドに沿って、ロードサイド、ビジネス街、駅前、繁華街など、様々な立地での展開を実施しています。その結果、当中間連結会計期間末国内店舗数は1,088店舗と前年同期末に比べ39店舗の純増となっています。(準店舗を含む国内店舗数は、1,102店舗)。大学や会社の食堂、行楽地、サービスエリアや空港・駅への出店など、お客様の購入機会を増やすよう積極的に取り組んだ結果、当中間連結会計期間末の国内サーティワンカップ販売等拠点(通常店舗と異なる販売拠点)数は437ヶ所、さらに台湾・ハワイで当社が運営する海外店舗数は54店舗となります。これにより、国内外合わせて当中間連結会計期間末の当社総販売拠点数は1,593ヶ所と前年同期末と比べ87ヶ所の増加となっています。

当社グループにおける当中間連結会計期間の売上高は、小売売上高の伸長に牽引され、過去最高の185億51百万円(前年同期比117.3%)となりました。小売売上高も長期経営計画の4本の柱を中心に、お客様から高い人気を誇るキャラクターとのコラボレーションの実現やデマンド戦略に沿ったプロモーションの実施により、過去最高を記録しました。

売上原価は96億63百万円(前年同期比125.6%)となりました。原料費の高騰並びに円安の影響に伴う売上原価の増加がありましたが、サプライヤーと協働して品質を保ちつつ原料調達コストを抑制したことと、工場での製造管理の最適化や生産スピード向上による製造原価低減を進めたことにより、売上総利益は88億88百万円(前年同期比109.4%)となりました。

小売売上高及び当社の卸売上高を伸ばすために、新作フレーバーの告知強化、積極的なデジタル広告の出稿、モバイルオーダーの活用促進、販売拠点の拡大などの施策に活動費を積極的に投じました。その結果、売上高は増加し、出荷増に伴う物流費の増加等もあり、販売費及び一般管理費については前年同期間と比べて10億34百万円増加の74億63百万円となりました。

以上の結果、営業利益は14億24百万円(前年同期比84.0%)となりました。これは、外的要因とビジネス成長に伴うコスト上昇を加味した通期連結業績予想に対して順調に推移しております。

また、経常利益は15億34百万円(前年同期比90.7%)、親会社株主に帰属する中間純利益は9億84百万円(前年同期比90.2%)となりましたが、こちらも通期連結業績予想に対して順調に推移しております。

なお、当社グループはアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1億45百万円減少の316億58百万円となりました。これは主に、盛夏期に向けた製品在庫の増加及び富士小山工場における生産能力増強を目的とした固定資産取得がありましたが、決算資金(配当金5億29百万円、税金7億90百万円)の支払いのために現金及び預金が減少したことによるものです。

総負債は前連結会計年度末に比べ5億14百万円減少の163億8百万円となりました。これは主に、ショッピングセンター内店舗の売上金が当社を経由して加盟店に支払われるための預り金の増加7億75百万円がありましたが、加盟店へのその他の未払金残高が減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ3億69百万円増加の153億50百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益が9億84百万円となった事と、配当金の支払いによる純増になります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は59億26百万円となり、期首残高からの減少額は12億65百万円でありました。

営業活動から得られた資金は、5億96百万円(前年同期は15億91百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益15億13百万円を順調に計上できたこと、棚卸資産の増加10億20百万円があったことによるものです。

投資活動に使用した資金は、11億76百万円(前年同期は26億1百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が10億89百万円あったことによるものです。

財務活動に使用した資金は、6億90百万円(前年同期は5億3百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1億60百万円、配当金の支払いが5億29百万円あったことによるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当社は、パスキン・ロビンス・フランチャイジング エルエルシーと“ライセンス及び技術援助契約”を締結しており、アイスcream研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	—	9,644,554	—	735,286	—	241,079

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ダンキン ブランズ インターナショナル ホールディングス リミテッド (常任代理人 株式会社 三井住友銀行)	英国ロンドン レマンストリート2 (東京都千代田区丸の内1-1-2)	3,542	36.76
株式会社不二家	東京都文京区大塚2-15-6	3,542	36.76
ジェーピー モルガン チェース バンク (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市 パーク通り270番地 (東京都港区港南2-15-1)	50	0.52
UBS AG London A/C IPB Segregated Client Account (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ)	スイス チューリッヒ バーンホフ通り 45 番地 (東京都新宿区新宿6-27-30)	33	0.34
サーティワン従業員持株会	東京都品川区上大崎3-1-1	29	0.30
JPMSLLC CLIENT ASSETS-SK JPY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ)	米国 ニューヨーク州 ブルックリン フォー・チェース・メトロテック・セン ター (東京都新宿区新宿6-27-30)	25	0.26
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	24	0.25
モルガン・スタンレーMUF G証券株式 会社	東京都千代田区大手町1-9-7	17	0.18
ステート ストリート バンク アンド ト ラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	米国 マサチューセッツ州 ボストン (東京都港区港南2-15-1)	14	0.14
ピー・エヌワイエム エスエーエヌブイ ビー エヌワイエム ジーシーエム クラ イアント アカ운ツ エム エルエス シービー アールディ (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	英国ロンドン ワン チャーチル プレイス (東京都千代田区丸の内1-4-5)	12	0.13
計	-	7,293	75.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,627,600	96,276	—
単元未満株式	普通株式 8,254	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,644,554	—	—
総株主の議決権	—	96,276	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B - R サーティワン アイスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目1番1号	8,700	—	8,700	0.09
計	—	8,700	—	8,700	0.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、当該有価証券報告書に記載した事項を除き、該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,192,901	5,926,986
売掛金	2,816,204	2,415,580
製品	1,772,942	2,485,530
原材料	1,011,223	1,169,897
貯蔵品	577,064	706,108
前払費用	512,326	726,044
未収入金	2,604,404	2,931,814
未収消費税等	317,899	-
その他	227,886	272,921
流動資産合計	17,032,852	16,634,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,576,776	5,636,999
減価償却累計額	2,725,248	2,819,737
建物（純額）	2,851,528	2,817,262
構築物	444,950	444,950
減価償却累計額	340,303	348,488
構築物（純額）	104,646	96,462
機械及び装置	5,982,154	6,838,192
減価償却累計額	3,623,312	3,778,088
機械及び装置（純額）	2,358,842	3,060,103
賃貸店舗用設備	4,173,173	4,278,073
減価償却累計額	2,123,981	2,195,415
賃貸店舗用設備（純額）	2,049,192	2,082,658
直営店舗用設備	2,182,976	2,365,925
減価償却累計額	414,007	596,073
直営店舗用設備（純額）	1,768,969	1,769,851
車両運搬具	108,039	118,814
減価償却累計額	56,905	53,534
車両運搬具（純額）	51,133	65,280
工具、器具及び備品	757,455	792,628
減価償却累計額	666,571	680,866
工具、器具及び備品（純額）	90,884	111,761
土地	695,362	695,699
建設仮勘定	869,102	390,798
有形固定資産合計	10,839,662	11,089,878
無形固定資産		
のれん	187,328	184,641
その他	492,186	470,584
無形固定資産合計	679,514	655,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
投資その他の資産		
破産更生債権等	463	403
長期前払費用	244,859	239,905
繰延税金資産	275,513	293,980
敷金及び保証金	2,496,252	2,561,583
その他	235,003	183,254
貸倒引当金	231	281
投資その他の資産合計	3,251,860	3,278,845
固定資産合計	14,771,037	15,023,950
資産合計	31,803,890	31,658,834

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,292,305	1,590,909
1年内返済予定の長期借入金	310,762	300,008
未払金	6,806,060	5,350,787
未払法人税等	789,161	593,877
未払消費税等	-	69,732
契約負債	2,585,070	2,826,129
預り金	401,573	1,177,519
賞与引当金	332,152	230,350
役員賞与引当金	178,800	57,400
その他	59,506	113,013
流動負債合計	12,755,393	12,309,727
固定負債		
長期借入金	1,723,291	1,573,287
退職給付に係る負債	88,585	84,222
役員退職慰労引当金	82,400	50,732
資産除去債務	223,108	228,820
長期預り保証金	1,932,111	2,043,227
繰延税金負債	17,575	18,229
固定負債合計	4,067,071	3,998,518
負債合計	16,822,464	16,308,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金	241,079	241,079
利益剰余金	13,654,194	14,108,267
自己株式	17,519	17,519
株主資本合計	14,613,040	15,067,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,893	19,302
繰延ヘッジ損益	8,286	4,604
為替換算調整勘定	304,204	259,567
その他の包括利益累計額合計	368,385	283,474
純資産合計	14,981,425	15,350,587
負債純資産合計	31,803,890	31,658,834

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	15,817,779	18,551,337
売上原価	7,693,142	9,663,035
売上総利益	8,124,637	8,888,302
販売費及び一般管理費	6,429,319	7,463,807
営業利益	1,695,317	1,424,494
営業外収益		
受取利息	565	42
為替差益	-	55,002
受取ロイヤリティ	36,063	66,800
受取報奨金	22,155	-
その他	14,834	7,610
営業外収益合計	73,619	129,455
営業外費用		
支払利息	10,837	9,273
為替差損	48,739	-
店舗設備除去損	14,657	9,562
その他	2,401	1,006
営業外費用合計	76,636	19,843
経常利益	1,692,301	1,534,107
特別利益		
固定資産売却益	12,840	4,874
特別利益合計	12,840	4,874
特別損失		
固定資産廃棄損	24,669	25,842
特別損失合計	24,669	25,842
税金等調整前中間純利益	1,680,471	1,513,138
法人税等	589,432	529,095
中間純利益	1,091,039	984,043
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,091,039	984,043
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,510	36,591
繰延ヘッジ損益	12,527	3,682
為替換算調整勘定	67,760	44,637
その他の包括利益合計	63,776	84,910
中間包括利益	1,027,262	899,133
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,027,262	899,133
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,680,471	1,513,138
減価償却費	598,744	759,340
のれん償却額	9,340	9,662
長期前払費用償却額	76,865	96,453
店舗設備除去損	14,657	9,562
固定資産売却益	12,840	4,874
固定資産廃棄損	24,669	25,842
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	30	50
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	47,524	101,801
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	4,783	4,363
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	9,912	31,668
受取利息	565	42
支払利息	10,837	9,273
売上債権の増減額（ は増加 ）	1,239,157	378,334
破産更生債権等の増減額（ は増加 ）	60	60
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	771,433	1,020,059
仕入債務の増減額（ は減少 ）	238,248	297,924
未収入金の増減額（ は増加 ）	2,245,383	334,226
前渡金の増減額（ は増加 ）	103,958	34,716
前払費用の増減額（ は増加 ）	193,214	209,000
未払金の増減額（ は減少 ）	1,010,893	1,309,123
契約負債の増減額（ は減少 ）	153,225	241,058
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	4,100	121,400
預り金の増減額（ は減少 ）	474,845	775,946
未払又は未収消費税等の増減額	258,649	387,632
その他	168,234	4,551
小計	2,077,246	1,328,450
利息及び配当金の受取額	1,208	731
利息の支払額	8,955	9,756
法人税等の支払額	477,538	722,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,591,961	596,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,450,808	1,089,246
有形固定資産の売却による収入	-	49,577
無形固定資産の取得による支出	105,830	83,404
資産除去債務の履行による支出	1,800	-
長期前払費用の取得による支出	111,000	91,500
敷金及び保証金の差入による支出	80,509	92,438
敷金及び保証金の回収による収入	46,877	24,141
長期預り保証金の受入による収入	178,726	131,614
長期預り保証金の返還による支出	69,434	24,176
その他	7,668	1,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,601,448	1,176,895

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	215,008	160,758
配当金の支払額	288,794	529,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	503,802	690,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,716	4,299
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,527,005	1,265,914
現金及び現金同等物の期首残高	8,033,572	7,192,901
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,506,567	5,926,986

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
運賃及び保管費	1,059,860千円	1,234,357千円
広告宣伝費	1,520,004 "	1,682,217 "
ロイヤリティー	174,784 "	199,061 "
賃借料	311,272 "	386,743 "
給料手当及び賞与	775,465 "	692,842 "
賞与引当金繰入額	20,385 "	194,598 "
退職給付費用	43,728 "	40,334 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,912 "	8,832 "
雑給	385,066 "	486,172 "
減価償却費	207,330 "	283,888 "
貸倒引当金繰入額(は戻入額)	30 "	50 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
現金及び預金	6,506,567千円	5,926,986千円
現金及び現金同等物	6,506,567千円	5,926,986千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月19日 定時株主総会	普通株式	289,075	30.00	2024年12月31日	2025年 3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 7月24日 取締役会	普通株式	240,895	25.00	2025年 6月30日	2025年 9月 3日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 3月17日 定時株主総会	普通株式	529,971	55.00	2025年12月31日	2026年 3月18日	利益剰余金

(注)上記 1株当たり配当額には、特別配当20円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 7月23日 取締役会	普通株式	289,075	30.00	2026年 6月30日	2026年 9月 3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	12,728,295
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,485,620
顧客との契約から生じる収益	15,213,916
その他の収益(注)	603,863
外部顧客への売上高	15,817,779

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

収益認識の時期	
一時点で移転される財及びサービス	15,150,393
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,753,149
顧客との契約から生じる収益	17,903,543
その他の収益(注)	647,794
外部顧客への売上高	18,551,337

(注)「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	113円23銭	102円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,091,039	984,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額	1,091,039	984,043
普通株式の期中平均株式数(株)	9,635,837	9,635,837

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年7月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....289,075千円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日...2026年9月3日

(注) 2026年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月5日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社
取締役会 御 中

P w C Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 五 代 英 紀
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 島 袋 信 一
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。